

令和3年度第2回公立大学法人福知山公立大学評価委員会 議事録概要

1 日 時 令和3年7月7日(水)13:00～16:00

2 場 所 市民交流プラザふくちやま 3階 視聴覚室

3 出席者

委員	(リモート参加)青山委員長、大久保委員 (会場参加)中井委員、細見委員 (欠席)菊田委員
福知山市	田村室長、岸本課長、井上補佐、川村、中田
福知山公立 大学	井口学長、倉田教授、山本教授、山田教授、倉本教授、中尾教授、 井上教授、山中GM、内田GM、荻野AM、大槻AM、矢野

4 会議概要

	議題・報告事項	内容
1	【議題(1)】 令和2年度公立大学法人福知山公立大学の業務の実績に関する評価方針について、公立大学法人福知山公立大学令和2年度に係る業務実績評価について	事務局から【資料1-1】、【資料1-2】、 【資料1-3】、【資料1-4】、【資料1-5】、 【資料3-1】、【資料3-2】、【資料3-3】、 【資料3-4】により説明。 福知山公立大学から【資料2-1】、【資料2-2】 により説明。
2	【議題(1)】 意見交換・質疑等	(主な意見) ■ コロナ禍での教育の質保証を確保することが必要。 ■ 丹波、丹後、但馬から1人でも優秀な生徒を入学させて欲しい。
3	【報告事項(1)】 令和2年度公立大学法人福知山公立大学財務諸表等について	事務局から【資料5-1】、【資料5-2】により説明。 福知山公立大学から【資料5-3】、【資料5-4】 により説明。
4	【報告事項(1)】 意見交換・質疑等	(主な意見) ■ 大学院を設置することによる教職員の増加や施設の整備などに費用がかかることになる。今後の見通しを示して欲しい。
5	【議題(2)】 公立大学法人福知山公立大学第2期中期目標の策定について	事務局から【資料4-1】、【資料4-2】により説明。

6	【議題（２）】 意見交換・質疑等	(主な意見) <ul style="list-style-type: none"> ■ 「文理連携」を中期目標に記載して強調するのであれば、今後中期計画や年度計画で具体的な形にしなければならない。 ■ 学術的ということについては、地域に寄り添って地域と何かをすることの中から普遍的かつ科学的な研究につなげていく、そこで何か普遍原則を導き出していくということが一種の学術的な意義、方向としてあるのではないか。
---	----------------------------	---

5 次第

(1) 開会挨拶 田村室長

(2) 議題(1): 令和2年度公立大学法人福知山公立大学の業務の実績に関する評価方針について、
公立大学法人福知山公立大学令和2年度に係る業務実績評価について

(事務局)

【資料1-1】、【資料1-2】、【資料1-3】、【資料1-4】、【資料1-5】、
【資料3-1】【資料3-2】、【資料3-3】、【資料3-4】により説明。

(青山委員長)

本件については「了承」でよろしいか。

(全委員)

異議なし。

(法人)

【資料2-1】、【資料2-2】により説明。

(委員)

- 2点質問がある。1点目は【資料2-1】p3努力課題について、平成29年度の大学認証評価における課題がなお記載されており、改善されないまま数年が経過しているようにも見えるが、何か事情があるのか。2点目は遠隔授業で困難であったこと、また遠隔授業に対する保護者の意見等があれば教えて欲しい。
- ⇒ (法人)・体育館等の施設に関しては問題を認識している。自己点検・評価委員会を毎年開催しているが、近年は特に「内部質保証」の点検項目や体制づくりに注力した。令和3年4月に令和2年自己点検・評価書を作成し、教育研究審議会、経営審議会、理事会で報告した。
- ・昨年度の遠隔授業等の対応に関する文科省からの通知が遅れ、対応に手間取

った。昨年度前期は全面遠隔授業にしたため、通信環境がない場合、地元に戻って受講する選択をした学生もいた。学生が遠隔授業を受講するためのサポートとして、大学のパソコン室での受講、大学が保有する通信設備の貸出等を行った。

- 教学情報システムにより教材を学生に配布したり、レポートを提出させたりする体制ができた。

(委員)

- 遠隔授業について時間帯によっては回線が混雑し接続しにくくなるということはないか。

⇒ (法人) 本学は規模が大きくないこともあり、回線の輻輳はなかった。ただ、偶然問題が起こらなかっただけで、大学の通信環境が潤沢であるということではないと考えられる。

(委員)

- 全面遠隔授業にすると実家に帰って受講する学生もおり、下宿を借りたことが無駄になったなどという意見はあったか。

⇒ (法人) そのような意見はなかった。完全遠隔授業がいつまで続くのかという質問があった。学生・保護者アンケートでは、保護者の3割は対面にもどして欲しいという結果であった。学生のサークル等加入率が4、5割下がっているということが懸念事項。

(委員)

- コロナ禍での教育の質保証を確保することが必要。コロナ禍に大学生であった人の学力が低いと言われるようなことがないようにしなければならない。

⇒ (法人) 学生の教育の質保証は、教育研究審議会でも議題が出た。重要な点だと考えている。

(委員)

- 福知山公立大学では地域協働の授業を行っているが、それらが遠隔授業となると学生が地域に出でいけないという状況になる。コロナ禍でどのように対応したのか。

⇒ (法人) 教員が1人で地域に出でそこから中継をするなど手探りで授業を行った。後学期になってからは、実習では対面授業を再開し、ゼミによっては感染対策をとったうえで地域に出かけるということをした。

(委員)

- 「文理連携型の学びを展開し」という文言について、情報学部ができて、具体的にどのような内容の文理連携ができたかを教えて欲しい。

⇒ (法人) 昨年度は学生が大学に出てこれず、「文理連携」はできなかった。

(委員)

- 福知山公立大学が飛躍できることを願っている。丹波、丹後、但馬から1人でも優秀な生徒を入学させて欲しい。推薦入試の地域枠は地域経営学部で12枠、情報学部で10枠。そこに入学者は20名しかいなかった。優秀な学生を確保すると、大学の評価がよくなる。そうするとさらに優秀な学生が入学するという正の連鎖を起こして

欲しい。

⇒ (法人) 昨年度、情報学部は設置一年目であったため、入試は手探り状態であった。現在、入試について構造的な改革が必要なのではないかという話になっている。一般入試のレベルを上げるといふことと地域の優秀な学生を確保するといふことは一致しないので、それらを両立できる仕組みを考えなければならない。

(3) 報告事項：令和2年度公立大学法人福知山公立大学財務諸表等について

(事務局)

【資料5-1】、【資料5-2】により説明。

(法人)

【資料5-3】、【資料5-4】により説明。

(委員)

- 損益計算書で、運営費交付金が大幅に増えた理由は何か。

⇒ (法人) 情報学部が令和2年度に設置されたことで学生数が増加したため。

(委員)

- 剰余金4,270万円の内訳は。

⇒ (法人) 一番大きいものが人件費で△2,870万円。これは教職員の退職、遠隔対応に伴う通勤手当の削減等によるもの。残りは、教員の出張や海外でのフィールドワークが中止になったことによる旅費の減少、また遠隔授業による光熱水費の減少が挙げられる。

(委員)

- 学生数の増加や大学院を設置することによる教職員の増加や施設の整備などに費用がかかることになる。今後の見通しを示して欲しい。

⇒ (法人) 現在、各学部が成立するための教員数は大学設置基準を満たしているが、今後、学生数が増加するため、大学設置基準を満たすには教員を増やす必要がある。来年度は最低2名の教員を採用する必要がある。今後の見通しについては別途資料を提出する。

(4) 議題(2)：公立大学法人福知山公立大学第2期中期目標の策定について

(事務局)

【資料4-1】、【資料4-2】により説明。

(委員)

- 中期目標(案)に対する法人意見について、前文に対する意見として「福知山モデル」に学術に関する記載を追加されたいとあるが、その趣旨はどのようなものか。また、他の意見についても趣旨を説明願いたい。

⇒ (法人) 大学の中期目標なので、学術的な目標を達成するといふことに期待すると設置者側から言ってもらわないといけないといふもの。学問の水準を向上させるこ

とは大学の根本的な使命である。大学が地域社会と協働し、持続可能な地域づくりに取り組むということは基本的な使命であると認識している。しかし、そのような取り組みを通して大学自体の学術的営みとしては、今までにない学術の在り方がおそらく必要になる。そこで学術的な目標を掲げてさらに努力するよう設置者に言われると励みになると考えたので、この意見を申し上げた。「福知山モデル」については、最初に定義可能な、演繹的にこれが達成できれば「福知山モデル」になるというような説明はおそらくできないと考えている。地域と大学が協働で発展していったとき、結果的にそれが「福知山モデル」であったということになると理解している。教育に関する目標に対する意見については、大学院がクローズアップされて記載されているが、両学部が設置されたことにより、研究だけでなく教育にも発展的な形を考えることが必要だと考えたので意見をつけた。その他の文章表現については、大学の将来計画策定委員会で中期目標への意見を募ると専門分野から様々な意見が出てくるが、市民に理解しにくい表現となってしまうこともあるので、それをよく理解してもらえ表現にして欲しいと申し上げたもの。

(委員)

- 2点ある。1点目は、「福知山モデル」の具現化というのは井口学長がおっしゃった演繹的なものではないと説明は理解できるが、第1期の中期目標は時間的制約により法人にとってはあてがわれたものとなったので、中期計画に展開しづらいという反省の上に立って中期目標の策定作業が行われているとすれば、外から見ると「福知山モデル」は地域の特性を生かしたなにかということはどうしても見た人間としては期待せざるを得ない。それを設置者である福知山市と法人の側がしっかりとこういうものであるということ握り合っておくべきだということは今でも思っている。井口学長の話により、現時点で「福知山モデル」がどういうものか箇条書きで示されるものではないということについては理解したが、逆に言うと福知山市長の指示で中期計画を策定するので、今のような、できたものが「福知山モデル」であるというような理解を後々するというのでよければ、私としては、これ以上意見はない。2点目は情報学研究科が情報学部の上に煙突的に乗るということはできれば避けた方がいいのではないか。すなわち学士課程の地域経営学部と情報学部の上に設置するというにすれば「文理連携」ということにもつながると評価できるが、そうであれば学士課程から様々な進路をとる学生がいる中でやはり志ある能力の高い学生が今後設置される情報学を中心とする研究科に何割かは進学して欲しいという願いがある。もしそうするのであれば、中期目標に書いてある通りの「文理連携教育」を具体的にカリキュラムベースでどのように展開するかを中期計画や年度計画で示されるとよいと思う。地域経営学部はアフターケア期間が終わっているのでカリキュラムが自由に変えられるはず。一方、情報学部は完成年度までは文部科学省に示したカリキュラムを変更することは基本的にできない。そういう意味では制約があるが、例えば8単位、10単位など加減はあるが他学部の科目の履修を卒業要件に入れるなど、いわゆる副専攻のようなもので、互いに入学したときとは異なるカリキュラムをとって、それを一定の要件を満たせば学士の称号に加えて渡すというような実効的なものにする覚悟がないと安易に「文理連携」など中期目標に書いても、後で、結果

的に年度計画においてカリキュラムベースで何もしていないのではないかと少なくとも私は指摘することになる。そのあたりをどう計画しているのかということ。あえて「文理連携」を中期目標に記載して強調するのであれば、今後中期計画や年度計画で具体的な形にしなければならぬ。単純に教員が協力するというだけでは弱すぎるので、学生が実感でき、それが卒業につながる、進路につながるようなことができて、はじめて「文理連携」だと言えらると思っている。そういうことができるよう期待している。

(委員)

- 「文理連携」は重要なこと。「福知山モデル」の一翼を担うことになるのではないかと思っている、具体的に今後の中期計画、年度計画に記載することを期待している。設立当初の中期目標は大学側とキャッチボールなしで設置者が中心となって大学に渡したようなかたちになっていたのではないかと。次期中期目標については大学の先生がしたいことが記載されていて、こういう目標であれば中期計画が書きやすいというようになっていることが必要であると思っている、ぜひ意見を存分におっしゃっていただきながら進めていって欲しい。学術的ということについては、地域に寄り添って地域と何かをすることの中から普遍的かつ科学的な研究につなげていく、そこで何か普遍原則を導き出していくということが一種の学術的な意義、方向としてあるのではないかと思っている。そういうことをぜひ福知山公立大学に「福知山モデル」を一つの冠にしながらか進めていってほしい。大学からなにかコメントはないか。
- ⇒ (法人)・地域協働型教育研究と学術的達成を両立させることが重要。学内の委員会の中でも大学の使命は新しい知識を創り出していくことであるという意見が出ている。研究者の研究意欲をかきたてるようなことが記載されている中期目標にして欲しい。
- 「文理連携」は教員間での共同研究は比較的行きやすいが、学生自身が2つの学部があることを有利に自分たちが学修していけるカリキュラムの編成が必要であると認識している。

(委員)

- 第2期中期目標に基づいて具体的な中期計画、年度計画を策定していただき、またそれらが実施できたかという話になるが、大学がやりやすい形で中期目標を掲げていないと今後の中期計画、年度計画の策定作業が難しいので、大学で出された意見をある程度斟酌した中期目標であるという理解で今進んでいる。
- ⇒ (法人) 第1期中期目標の中での「文理連携」は京都工芸繊維大学との関係でしか記載できなかったが、昨年度情報学部が設置されたことにより本学自身が自分たちの問題として学内で考えることができるようになり、非常にやりやすくなった。学内で常に議論できるようになったので、これは大きな課題として考えていきたい。

(委員)

- ぜひ新しい形での大学づくりに取組んでいって欲しいと考えている。
- 設置者側への質問であるが、中期目標の中で情報学を中心とした研究科を設置するよう指示しているということの裏返しは、学生の増加による教員の補充に加えて、大学院

の設置基準を充足するだけの施設が必要ということ。また大学院を設置するということは研究が中心となっていくので運営費交付金だけに頼らず共同研究、受託研究、科研費をとるなど外部資金獲得に対する努力を先生方にもしていただくが、そこに対して事務補助、いわゆるバックオフィスとして研究支援も必要。情報学の場合はシステムが日進月歩する中で時代遅れのものを使えないということがあるのでランニングコスト等基準財政需要額に反映されない部分も含め、そのような部分を補填するというような覚悟がないといけないと思う。

- 日本の大学では、外部資金の獲得が教員の自助努力に任されている。アメリカの大学ではリサーチマネジメントセンターのようなものがあり、そこにドクターコースを卒業したような人材が配置されており、研究動向など様々な情報を収集し、それを教員側に提供し、研究の提案をし、外部資金を獲得し、大学の運営に役立て、研究の中身をレベルアップさせていくということをしている。そういうような体制づくり、また大学院施設、教員を手当てする覚悟がいるという意識をしていただきたい。

⇒（福知山市）これまで私学の公立化、新学部の設置をし、これから誰も見たことのないような大学院を設置するというところまで市民、議会まで説明を行っている。次回の委員会で次期中期目標期間の財政運営の見通しをお示ししたい。

（５）閉会

以上